



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社戸上電機製作所
コード番号 6643 URL <https://www.togami-elec.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 戸上 信一
問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員 管理本部長 (氏名) 仁部 和浩 TEL 0952-24-4111
定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日
有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	24,805	5.2	1,762	19.2	2,108	18.1	1,433	11.2
2022年3月期	23,575	4.3	1,478	△4.6	1,784	△4.4	1,288	△3.4

(注) 包括利益 2023年3月期 1,640百万円 (15.3%) 2022年3月期 1,422百万円 (△4.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	289.26	—	7.9	7.6	7.1
2022年3月期	260.06	—	7.6	6.8	6.3

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	28,819	18,910	65.0	3,780.11
2022年3月期	26,826	17,667	65.2	3,532.19

(参考) 自己資本 2023年3月期 18,728百万円 2022年3月期 17,502百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	1,497	△874	△423	6,577
2022年3月期	1,803	△1,516	△453	6,324

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	396	30.8	2.3
2023年3月期	—	40.00	—	45.00	85.00	421	29.4	2.3
2024年3月期(予想)	—	40.00	—	45.00	85.00		28.1	

(注) 2023年3月期における1株当たり期末配当金については、40円から45円に変更しております。詳細については、本日(2023年5月9日)公表いたしました「剰余金の配当に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,100	6.2	500	22.8	630	△13.2	460	△15.1	92.84
通期	25,500	2.8	1,820	3.3	2,150	2.0	1,500	4.7	302.73

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 11「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2023年3月期	5,028,658株	2022年3月期	5,028,658株
2023年3月期	74,172株	2022年3月期	73,574株
2023年3月期	4,954,870株	2022年3月期	4,955,297株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	18,738	8.0	1,356	49.7	1,636	43.6	1,234	42.7
2022年3月期	17,353	3.4	906	△16.2	1,139	△15.8	864	△15.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	249.14	—
2022年3月期	174.55	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年3月期	21,379		13,685		64.0	2,762.27		
2022年3月期	19,665		12,829		65.2	2,589.23		

(参考) 自己資本 2023年3月期 13,685百万円 2022年3月期 12,829百万円

※ 決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
(1) 役員の変動	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化するなか、行動制限や海外渡航制限の緩和が進み、景気持ち直しの動きがみられましたが、原材料価格の高騰、ウクライナ情勢の緊迫及び円安による為替相場の変動等の影響もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、情勢に応じた新型コロナウイルス感染症への感染防止対策を実施しながら事業活動を行い、収益の確保に努めてまいりました。

その結果、プラスチック成形加工事業の売上は減少したものの、海外向け電磁開閉器の需要が回復傾向に転じたこと、また、金属加工部品等の需要が好調に推移したことにより、当連結会計年度の売上高は24,805百万円（前期比5.2%増）となりました。

損益面につきましては、売上高の増加や一部製品において材料コストの上昇に伴う価格改定を実施したことにより、営業利益は1,762百万円（同19.2%増）、経常利益は2,108百万円（同18.1%増）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、1,433百万円（同11.2%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社戸上メタリックスが、同じく当社の連結子会社であった株式会社三協製作所を吸収合併したことにより、管理区分の見直しを行っております。これに伴い、従来「その他」として区分しておりました株式会社三協製作所の財務情報は「金属加工事業」に含めております。

①産業用配電機器事業

産業用配電機器事業の売上高は20,242百万円（同8.0%増）となりました。製品区分別の詳細は以下のとおりとなります。

(電子制御器)

電磁開閉器につきましては、海外向け需要が回復傾向に転じたことから、売上増となりました。

電力会社向け配電自動化用子局につきましては、次世代型への更新需要の拡大などにより、売上増となりました。

その結果、電子制御器全体の売上高は6,521百万円（同14.4%増）となりました。

(配電用自動開閉器)

主力製品である波及事故防止機器（通称SOG開閉器）につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大により停滞していた工事の需要が回復傾向に転じたことから売上増となりました。

電力会社向け配電用自動開閉器につきましては、次世代型への更新需要の拡大などにより、売上増となりました。

その結果、配電用自動開閉器全体の売上高は10,251百万円（同4.8%増）となりました。

(配電盤及びシステム機器)

配電盤につきましては、設備更新案件やメンテナンス等の需要が減少したことから、売上減となりました。

エンジニアリング部門につきましては、設備更新工事等の需要が増加したことから、売上増となりました。

水処理機器につきましては、排水処理施設に関する工事等の需要が減少したことから、売上減となりました。

その結果、配電盤及びシステム機器の売上高は3,469百万円（同6.2%増）となりました。

②プラスチック成形加工事業

樹脂成形分野における部品等につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により自動車業界向けの需要が減少したことから、売上高は2,831百万円（同9.9%減）となりました。

③金属加工事業

金属加工における部品等につきましては、産業用機械の需要が回復傾向に転じたことから、売上高は1,633百万円（同3.0%増）となりました。

④その他

プラスチック成形加工事業に付随する金型加工やソフトウェア開発等につきましては、需要が減少したことから、売上高は98百万円（同0.3%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計期間末における流動資産は19,684百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,907百万円増加いたしました。これは主に受取手形、売掛金及び契約資産が515百万円増加したことによるものであります。固定資産は9,134百万円となり、前連結会計年度末に比べ85百万円増加いたしました。これは主に投資その他の資産に含まれる投資有価証券が151百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は28,819百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,992百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計期間末における流動負債は6,970百万円となり、前連結会計年度末に比べ858百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が610百万円増加したことによるものであります。固定負債は2,938百万円となり、前連結会計年度末に比べ108百万円減少いたしました。これは主に退職給付に係る負債が91百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は9,908百万円となり、前連結会計年度末に比べ749百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計期間末における純資産合計は18,910百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,243百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が1,036百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ252百万円増加し、当連結会計年度末には6,577百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,497百万円(前期は1,803百万円の収入)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上2,108百万円や法人税等の支払544百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は874百万円(前期は1,516百万円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出688百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は423百万円(前期は453百万円の支出)となりました。これは主に配当金の支払396百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の世界経済の見通しは、新型コロナウイルス感染症の影響が緩和され、持ち直しの動きが期待されるものの、世界的金融引き締めに伴う影響や物価上昇等により、先行き不透明な状況が続くと予測されます。

また、我が国におきましても、ウィズコロナの下での各種政策の効果もあり、社会経済活動が正常化に向かい、景気が持ち直していくことが期待されますが、世界情勢の不安定化によるインフレやサプライチェーンの寸断等が懸念され、先行きを見通せない状況が続くものと予測されます。

一方、当社グループの主要な市場におきましては、2023年4月に実施された「レベニューキャップ制度」を背景に電力会社による設備投資の動向を注視する必要があります。

このような事業環境のもと、当社グループは、「世界一質の良い商品の提供と社会貢献」を通じてお客様との共存関係を深め、社会から必要とされ、信頼される企業グループを目指し、①スピーディーな開発と設計品質の向上、②最適生産体制の確立、③海外展開の加速、④収益基盤の多角化とコア事業の再構築、⑤次世代を担う人材育成の強化を行い、グループ全体の企業体質の強化及び収益性の向上に注力してまいります。

当社グループの2024年3月期の業績は、連結売上高25,500百万円(当連結会計年度比2.8%増)、連結営業利益1,820百万円(同3.3%増)、連結経常利益2,150百万円(同2.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1,500百万円(同4.7%増)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,558,601	6,811,505
受取手形、売掛金及び契約資産	4,696,264	5,211,962
電子記録債権	979,257	1,011,094
商品及び製品	1,128,654	1,373,144
仕掛品	1,307,753	1,629,130
原材料及び貯蔵品	1,780,871	2,305,307
その他	1,325,682	1,342,512
流動資産合計	17,777,084	19,684,658
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,327,238	7,320,015
減価償却累計額	△5,014,167	△5,070,585
建物及び構築物(純額)	2,313,070	2,249,430
機械装置及び運搬具	8,658,276	8,510,760
減価償却累計額	△7,341,295	△7,412,348
機械装置及び運搬具(純額)	1,316,981	1,098,412
土地	981,228	981,228
リース資産	106,967	58,333
減価償却累計額	△80,796	△40,691
リース資産(純額)	26,171	17,641
建設仮勘定	35,946	320,962
その他	4,389,613	4,492,554
減価償却累計額	△4,027,732	△4,121,094
その他(純額)	361,880	371,459
有形固定資産合計	5,035,278	5,039,135
無形固定資産	319,627	382,667
投資その他の資産		
投資有価証券	1,464,035	1,615,768
繰延税金資産	1,293,012	1,175,679
その他	940,859	924,733
貸倒引当金	△3,100	△3,100
投資その他の資産合計	3,694,807	3,713,080
固定資産合計	9,049,713	9,134,883
資産合計	26,826,798	28,819,541

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,130,668	2,741,414
電子記録債務	1,594,555	1,692,183
短期借入金	344,804	336,315
リース債務	16,599	7,889
未払法人税等	296,511	355,828
賞与引当金	700,523	745,632
未払金	137,148	234,388
その他	890,981	856,486
流動負債合計	6,111,792	6,970,138
固定負債		
長期借入金	8,315	—
リース債務	11,158	10,479
退職給付に係る負債	2,902,874	2,811,810
その他	125,172	116,502
固定負債合計	3,047,519	2,938,793
負債合計	9,159,312	9,908,931
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,899,597	2,899,597
資本剰余金	580,212	580,212
利益剰余金	13,858,949	14,895,808
自己株式	△71,290	△72,323
株主資本合計	17,267,468	18,303,294
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	129,457	156,602
為替換算調整勘定	198,882	259,670
退職給付に係る調整累計額	△93,524	8,921
その他の包括利益累計額合計	234,816	425,195
非支配株主持分	165,201	182,120
純資産合計	17,667,486	18,910,610
負債純資産合計	26,826,798	28,819,541

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	23,575,248	24,805,262
売上原価	18,764,768	19,535,301
売上総利益	4,810,479	5,269,961
販売費及び一般管理費		
発送費	433,923	449,554
給料	867,528	860,570
賞与及び手当	248,482	255,845
賞与引当金繰入額	170,530	172,390
退職給付費用	112,173	97,403
貸倒引当金繰入額	△10,976	—
その他	1,510,584	1,672,050
販売費及び一般管理費合計	3,332,246	3,507,814
営業利益	1,478,232	1,762,146
営業外収益		
受取利息	3,321	2,768
受取配当金	35,533	46,005
為替差益	103,185	97,065
賃貸料	31,549	31,501
鉄屑売却収入	89,166	93,672
その他	113,708	113,368
営業外収益合計	376,465	384,382
営業外費用		
支払利息	5,143	2,595
固定資産除却損	6,383	4,714
金銭の信託運用損	—	4,523
訴訟和解金	40,000	20,400
その他	18,349	5,959
営業外費用合計	69,876	38,194
経常利益	1,784,821	2,108,334
特別利益		
固定資産売却益	330	216
投資有価証券売却益	52	—
特別利益合計	383	216
税金等調整前当期純利益	1,785,204	2,108,551
法人税、住民税及び事業税	530,085	598,923
法人税等調整額	△49,027	60,716
法人税等合計	481,058	659,639
当期純利益	1,304,146	1,448,911
非支配株主に帰属する当期純利益	15,457	15,647
親会社株主に帰属する当期純利益	1,288,689	1,433,263

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	1,304,146	1,448,911
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△22,559	28,259
為替換算調整勘定	115,354	60,788
退職給付に係る調整額	25,358	102,445
その他の包括利益合計	118,153	191,492
包括利益	1,422,300	1,640,404
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,406,768	1,623,642
非支配株主に係る包括利益	15,532	16,761

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,899,597	580,161	12,985,174	△70,513	16,394,421
会計方針の変更による累積的影響額			6,295		6,295
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,899,597	580,161	12,991,470	△70,513	16,400,716
当期変動額					
剰余金の配当			△421,210		△421,210
親会社株主に帰属する当期純利益			1,288,689		1,288,689
自己株式の取得				△835	△835
自己株式の処分		50		57	108
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	50	867,478	△777	866,751
当期末残高	2,899,597	580,212	13,858,949	△71,290	17,267,468

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	152,091	83,527	△118,882	116,737	149,644	16,660,802
会計方針の変更による累積的影響額						6,295
会計方針の変更を反映した当期首残高	152,091	83,527	△118,882	116,737	149,644	16,667,098
当期変動額						
剰余金の配当						△421,210
親会社株主に帰属する当期純利益						1,288,689
自己株式の取得						△835
自己株式の処分						108
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△22,634	115,354	25,358	118,078	15,556	133,635
当期変動額合計	△22,634	115,354	25,358	118,078	15,556	1,000,387
当期末残高	129,457	198,882	△93,524	234,816	165,201	17,667,486

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,899,597	580,212	13,858,949	△71,290	17,267,468
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,899,597	580,212	13,858,949	△71,290	17,267,468
当期変動額					
剰余金の配当			△396,403		△396,403
親会社株主に帰属する当期純利益			1,433,263		1,433,263
自己株式の取得				△1,032	△1,032
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,036,859	△1,032	1,035,826
当期末残高	2,899,597	580,212	14,895,808	△72,323	18,303,294

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	129,457	198,882	△93,524	234,816	165,201	17,667,486
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	129,457	198,882	△93,524	234,816	165,201	17,667,486
当期変動額						
剰余金の配当						△396,403
親会社株主に帰属する当期純利益						1,433,263
自己株式の取得						△1,032
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,145	60,788	102,445	190,379	16,918	207,297
当期変動額合計	27,145	60,788	102,445	190,379	16,918	1,243,124
当期末残高	156,602	259,670	8,921	425,195	182,120	18,910,610

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,785,204	2,108,551
減価償却費	665,774	694,703
固定資産除却損	6,383	4,714
投資有価証券売却損益(△は益)	△52	1,397
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△12,432	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△8,781	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	46,669	44,360
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	85,563	56,255
受取利息及び受取配当金	△38,855	△48,773
支払利息	5,143	2,595
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	110,157	△516,087
棚卸資産の増減額(△は増加)	△249,617	△1,065,175
仕入債務の増減額(△は減少)	354,257	681,892
未収入金の増減額(△は増加)	△209,340	24,348
未払金の増減額(△は減少)	38,479	117,867
未払費用の増減額(△は減少)	14,346	25,047
未払消費税等の増減額(△は減少)	△44,925	△73,348
預り保証金の増減額(△は減少)	△144,565	△2,026
その他	△55,387	△61,144
小計	2,348,022	1,995,179
利息及び配当金の受取額	39,293	48,917
利息の支払額	△2,612	△2,082
法人税等の支払額	△581,238	△544,854
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,803,463	1,497,159
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△59,800	△39,000
定期預金の払戻による収入	109,901	39,000
有形固定資産の取得による支出	△742,572	△688,622
有形固定資産の売却による収入	330	327
無形固定資産の取得による支出	△82,459	△88,972
投資有価証券の取得による支出	△510,324	△122,426
投資有価証券の売却による収入	124	10,106
保険積立金の積立による支出	△369,788	△125,031
保険積立金の解約による収入	121,559	132,489
その他	16,684	7,389
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,516,343	△874,739
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△835	△1,032
自己株式の処分による収入	108	—
短期借入金の純増減額(△は減少)	△3,200	3,200
長期借入金の返済による支出	△20,004	△20,004
配当金の支払額	△421,343	△396,403
その他	△8,188	△9,440
財務活動によるキャッシュ・フロー	△453,464	△423,680
現金及び現金同等物に係る換算差額	123,469	54,164
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△42,874	252,903
現金及び現金同等物の期首残高	6,367,589	6,324,714
現金及び現金同等物の期末残高	6,324,714	6,577,618

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記していた「助成金収入」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「助成金収入」27,176千円は「営業外収益」の「その他」113,708千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業の種類別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「産業用配電機器事業」、「プラスチック成形加工事業」及び「金属加工事業」の3つを報告セグメントとしております。

「産業用配電機器事業」は、電子制御器、配電用自動開閉器、配電盤及びシステム機器等の製造・販売や本製品に関する工事等を行っております。「プラスチック成形加工事業」は、樹脂成形分野における部品等を製造・販売しております。「金属加工事業」は、産業用機械等で使用する部品を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他（注1）	調整額（注2）	連結財務諸表 計上額 （注3）
	産業用配電機器事業	プラスチック成形加工事業	金属加工事業			
売上高						
外部顧客への売上高	18,749,210	3,142,297	1,585,228	98,511	—	23,575,248
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,916	399,742	1,354,630	203,867	△1,971,157	—
計	18,762,127	3,542,040	2,939,859	302,378	△1,971,157	23,575,248
セグメント利益	2,173,496	43,829	201,490	2,168	△942,752	1,478,232
セグメント資産	17,152,216	1,626,568	2,814,086	95,156	5,138,769	26,826,798
その他の項目						
減価償却費	514,176	60,341	89,741	1,515	—	665,774
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	454,295	95,600	62,411	2,050	—	614,356

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、プラスチック成形加工事業に付随する金型加工やソフトウェア開発等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△942,752千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額は、全社資産であり、親会社の現金及び預金、投資有価証券等であります。

当連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他(注1)	調整額(注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	産業用配電機 器事業	プラスチック 成形加工事業	金属加工事業			
売上高						
外部顧客への売上高	20,242,175	2,831,331	1,633,500	98,255	—	24,805,262
セグメント間の内部売 上高又は振替高	4,680	440,445	1,537,317	227,878	△2,210,321	—
計	20,246,856	3,271,776	3,170,818	326,133	△2,210,321	24,805,262
セグメント利益	2,565,656	19,561	175,749	9,547	△1,008,368	1,762,146
セグメント資産	19,047,554	1,602,077	2,898,166	152,194	5,119,549	28,819,541
その他の項目						
減価償却費	549,668	61,531	81,996	1,507	—	694,703
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	754,647	17,131	16,303	367	—	788,449

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、プラスチック成形加工事業に付随する金型加工やソフトウェア開発等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,008,368千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額は、全社資産であり、親会社の現金及び預金、投資有価証券等であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社戸上メタリックスが、同じく当社の連結子会社であった株式会社三協製作所を吸収合併したことにより、管理区分の見直しを行っております。

これに伴い、従来「その他」として区分しておりました株式会社三協製作所の財務情報は「金属加工事業」に含めております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	3,532円19銭	3,780円11銭
1株当たり当期純利益	260円06銭	289円26銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,288,689	1,433,263
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,288,689	1,433,263
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,955	4,954

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

- ・ 監査等委員である新任取締役候補
取締役 古谷 宏

- ・ 監査等委員である退任予定取締役
取締役 坂井 浩毅

③ 就任及び退任予定日

2023年6月29日